資料１－７

過去の事故発生状況について

１　リチウムイオン電池を製造又は保管する施設における事故発生状況について

（１）大量のリチウムイオン電池を製造又は保管する施設にも関わらず、消防法令に基づく安全対策を講じてなかった施設で発生した火災事故・・・・・２件

（２）消防法令に基づく安全対策を講じた大量のリチウムイオン電池を製造又は保管する施設で発生した火災事故・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４件

２　製品業者等から、携帯電話等のリチウムイオン電池を取り扱う製品において、リチウムイオン電池を原因とする火災等事故の件数

〇平成 10 年から平成 20 年までの間・・・・・・・・・・・・・・・・・・80 件
〇平成 21 年・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5 件
〇平成 22 年・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4 件

（NITE（独立行政法人製品評価技術基盤機構）ホームページより参照）

３　共同住宅以外の防火対象物で発生したリチウムイオン電池に係る火災事故件数

リチウムイオン電池に係る火災の発生状況について把握するため、全国の消防本部に対し、共同住宅を除く防火対象物で発生した火災であって、リチウムイオン電池が焼損した火災（リチウムイオン電池が出火源又は着火源になったもの以外も含む。）について照会したところ、18 件の火災事例の報告があった。

４　海外で発生したリチウムイオン電池に起因する火災事故件数

事務局によるインターネット調査及び文献調査で判明した海外で発生したリチウムイオン電池に起因する火災事故は以下のとおり。

・アメリカ：６件、ＵＡＥ（アラブ首長国連邦）：１件、韓国：１件、イギリス：１件

５　屋内貯蔵所で発生した火災事故件数（過去 10 年間）

過去 10 年間における屋内貯蔵所で発生した火災事故件数は以下のとおり。

≪屋内貯蔵所で発生した事故件数≫

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
1 件	1 件	2 件	6 件	2 件	0 件	5 件	4 件	1 件	2 件	24 件

６　倉庫及び工場における年間火災件数及び平均焼損面積等

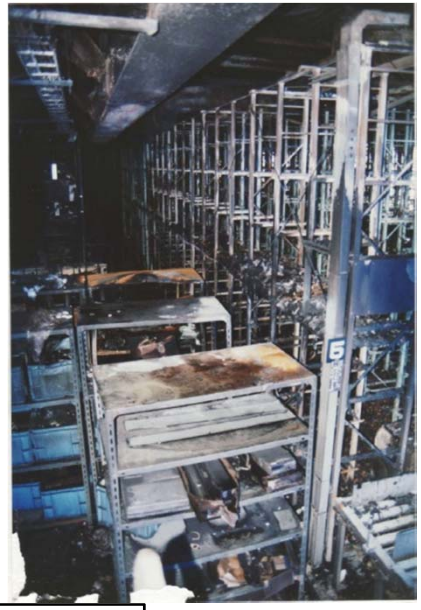
〇倉庫火災は毎年約 670 件発生しており、平均焼損床面積は約 100 ㎡となっている。
〇工場火災は毎年約 2100 件発生しており、平均焼損床面積は約 100 ㎡となっている。

過去の事故発生状況について（事故事例）

大量のリチウムイオン電池の貯蔵や取扱いを行うにもかかわらず、消防法令に基づく安全対策を講じていなかったために、極めて大きな事故が発生した事故の例

極めて大きな火災が発生した事故
（平成7年、福島県郡山市）

約7千㎡が焼損
負傷者2名発生
鎮火に要した時間：約7時間



倉庫部分の焼損状況

※充電後のリチウムイオン電池を4段式の棚に常温状態で大量に保管する倉庫部分において、リチウムイオン電池から火災が発生し、電池約300万本が次々と燃えていった。

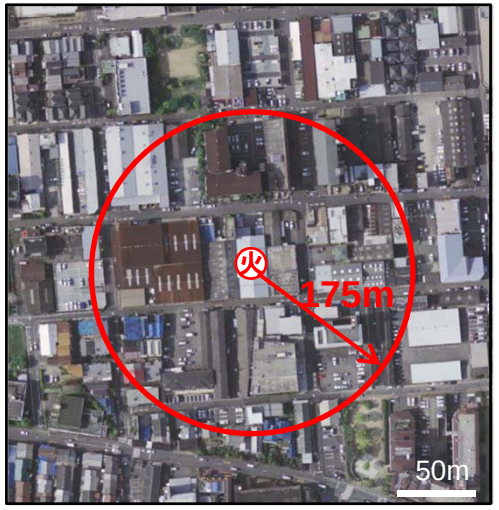
消火活動は困難を極め、2名の負傷者を出すとともに、約7時間後に鎮火したが、焼損面積は約7千㎡であった。

施設外の広範囲に被害が及んだ事故
（平成9年、大阪府守口市）

半径175mの範囲の住宅等に被害発生
出火建物1230㎡が全焼するとともに隣接建物486㎡も半焼
負傷者2名発生
鎮火に要した時間：約8時間

火災で吹き飛んだ屋根

焼損した施設の状況



半径175mの範囲の住宅等に被害発生

※充電後のリチウムイオン電池を13段積みで大量に保管する倉庫部分においてリチウムイオン電池から火災が発生し、電池約122万本が次々と燃えていった。

この火災により175mの範囲の住宅等にも被害が及んだ。また、消火活動は困難を極め、2名の負傷者を出すとともに、約8時間後に鎮火したが、出火建物1230㎡が全焼するとともに、隣接建物も半焼（486㎡焼損）した。

消防法令に基づく安全対策を講じた大量のリチウムイオン電池の貯蔵や取扱いを行う施設において発生した事故の例

【平成12年、京都府乙訓郡大山崎町】

リチウムイオン電池の品質を安定させるために、蒸気式恒温槽において保管中に出火したものであり、施設関係者の供述や現場検証から、リチウムイオン電池から出火したものと判明している。なお、火災は製造工程で発生した電池の内部短絡により起こったものである。

この火災により、蒸気式恒温槽に保管されていたリチウムイオン電池と蒸気式恒温槽内部を焼損した。

【平成18年、大阪府守口市】

リチウムイオン電池の仕上げの充放電を行うエリアの充放電設備で出火したものであり、施設関係者の供述や現場検証から、リチウムイオン電池から出火したものと判明している。なお、火災はリチウムイオン電池に過多の電流を流したことにより起こったものである。

この火災により、充放電設備に置かれていたリチウムイオン電池と充放電設備を焼損した。

【平成19年、大阪府守口市】

リチウムイオン電池の仕上げの充放電を行うエリアで出火したものであり、施設関係者の供述や現場検証から、リチウムイオン電池から出火したものと判明している。なお、火災はリチウムイオン電池に過多の電流を流したことにより起こったものである。

この火災により、充放電を行うエリア約1,500㎡が焼損し、鎮火に約17時間を要したが、懸命の消火活動や建物内の区画等によりそれ以上の延焼拡大は防ぐことができた。

【平成20年、大阪府守口市】

リチウムイオン電池の組み立てラインの電解液注入工程で出火したものであり、施設関係者の供述や現場検証から、電解液の廃油ホースが外れて電解液が漏れたことにより火災が発生したものと判明している。なお、火災は電気火花により起こったものである。

この火災により、コンベアー等に置かれていたリチウムイオン電池と充放電設備を焼損した。

電気用品安全法にリチウムイオン電池の安全基準が追加された日（平成20年11月）以降に発生したリチウムイオン電池に関係する事故事例

【平成21年、京都府京都市】

研究室内のスチール製の棚に常温で保管中に出火したものであり、施設関係者の供述や現場検証から、リチウムイオン電池から出火したものと判明している。なお、火災はリチウムイオン電池の内部短絡により起こったものである。この火災により、リチウムイオン電池と冷暖房用機器及び照明器具を焼損したもの。

【 平成22年、東京都八王子市】

建築物屋上駐車場において、リチウムイオン電池を動力とするソーラーカーを含む車両4台が焼損したものである。ソーラーカーから出火した可能性があるが、火災の原因は現在調査中である。